

再暗号貨幣理論

斎藤 誠

<https://feeco-saito.jimdofree.com/>

概要:

再暗号貨幣理論(ReEncryption Monetary Theory-RMT)に裏付けられた再暗号通貨(ReEncryption Currency- REC)は発行された瞬間に通貨発行益(Seigniorage)を認識し、インフレに対する自己安定特性(Self-Stabilizing Property)を有し、気候、エネルギー、食糧、パンデミック、貧困、移民などに起因する不確実性時代の複合危機を経済的、金融的に乗り切るための「高次のデジタル通貨」である。

日本がこの再暗号通貨を発行することは、国内外の経済を再生する投資立国としてベーシックキャピタル(Basic Capital)やベーシックインカム(Basic Income)の財源を国内外の国民に平等に提供すると共に、国債発行などによる積年の政府債務を確実に減らす財源を国内外の政府に提供することを意味します。

内容:

まず日本国の実証モデルとして、通貨を発行した瞬間にその益を認識し、インフレに対し自己安定特性を有する再暗号貨幣理論で、国民一人当たり月額 16 万円の持続可能な給付金を再暗号通貨で支給し、国民全体による年間 192 兆円の国内外への大規模投資で日本経済を再生する。再暗号貨幣理論は、現行の法定通貨である日銀紙幣と政府硬貨の 2 種類に着目し、そのデジタル化によって日銀の CBDC(Central Bank Digital Currency)と政府の GDC (Government Digital Coin)に分類され、その再暗号通貨 (ReEncryption Currency: REC)を政府硬貨とすることで実現される。日銀の CBDC との相互運用性は ISO20022 に準拠し、その両輪(CBDC と GDC)でデジタル時代の日本を豊かにする。

さて問題の財源ですが、計算上、分かり易くするために、人口 1 億人と想定して、政府が国民一人当たり毎月 20 万円相当のコンテンツ(通貨発行の仕組み全体の AI Worklord)を公共事業として有料提供した場合、再暗号化技術は 20 万円相当のコンテンツの消費を 20 万円相当の実質生産量(Real Output)としてのコンテンツに再び変換します。いわゆるコストゼロの合法的コピーです。その時、限界費用ゼロ(Zero Marginal Cost) 20 万円相当のコンテンツは 20 万円相当の通貨供給量(Money Supply)としての再暗号通貨 (REC)を生成します。いわゆる再生産に使った再暗号鍵をトークン化する通貨発行技術です。要約すると、国民一人一人がインターネット上で順次コンテンツを 20 万円で購入し、それを消費し、再生産し、そして 20 万円で再販する、これらの過程で 20 万円の通貨が生成される仕組みです。

再暗号貨幣理論の特徴は通貨の発行とコンテンツの再生産は同じ割合で個人のパソコンの CPU で連鎖的に増加します。経済学的には通貨供給量(Money Supply) と実質生産量(Real Output) が同じ割合で増加しますので価格は安定し、再暗号通貨はインフレを引き起こさず、その上、国債の発行を不要にします。デジタル技術の進化により現代貨幣理論(MMT)を超越した ReEncryption Real Output ベースの Money Supply アルゴリズムを国民全体が享受できる仕組みがインターネット上に登場する時代となりました。

結論として、政府は公共事業の二次使用料として 20%の月額国民一人当たり 4 万円、国民全体で月額 4 兆円、年間で 48 兆円相当の REC を受け取ります。一方、国民は 80%の月額 16 万円、年間 192 万円相当の REC を通貨発行益(Seigniorage)として受け取ります。国民全体では毎月 16 兆円、年間 192 兆円相当の REC を受け取ることとなります。国債の発行や増税をすることなく、ベーシックキャピタルやベーシックインカム財源として国民が利用できることとなります。GAFA に代表されるような大企業などへの資本の一極集中から、国民への平等な資本の分配、いわゆる新しい資本主義に基づく再暗号貨幣理論によって、新規事業、気候変動、社会保障、社会福祉などへの国民全体による年間 192 兆円の大規模投資が始まり、日本経済の発展が再び始まり、その発展は世界へと広がります。

デジタル通貨は利便性から収益性への競争へと移り、その収益の形態、特に通貨発行益(Seigniorage)への関心が高まってきた。その理由として、「政府の赤字は国民の赤字」とするプライマリーバランス(PB)の緊縮財政と現代貨幣理論(MMT)による「政府の赤字は国民の黒字」とする積極財政との間に存在する国債発行の必然性がデジタル通貨で問われているからだ。現在の政府の国債発行は中央銀行の通貨発行とその利息取得の関係で通貨発行益(Seigniorage)が語られるが、デジタルの世界では通貨供給量(Money Supply)と実質生産量(Real Output)が同じ割合で増加する関係で、その発行益を瞬間に認識する再暗号通貨で語られる日がやって来た。よって、デジタルの世界では国債の発行が不要となり、その発行益の配分で「政府も黒字、国民も黒字」の Win-Win の関係が可能となる。

具体的には、日本政府がこの再暗号通貨を発行することによって名目 GDP (2023 年の IMF 見通しは日本 630 兆円、ドイツ 660 兆円)を個人消費、民間投資、政府支出などで毎年 400 兆円押し上げ 1,000 兆円超にして、ダントツの世界第 3 位を確保し、政府積年の約 1,000 兆円超の債務を毎年 50~100 兆円削減しながら、国民一人当たり毎月 16 万円のベーシックキャピタルやベーシックインカムを支給することを可能にする。日本発の再暗号通貨は BIS を頂点とした中央銀行体制が推進する CBDC、中国の一帶一路が推進する BRICS 通貨、それに米国が推進する Spot Bitcoin ETFなどを凌駕する。